昨年11月7日資源エネルギー庁でタスクフォース

再工ネ出力制御の今後の抑制策を検討

昨年 11 月 7 日資源エネルギー庁は「再エネ出力制御の抑制策」をテーマにタスクフォース(特定の課題推進のための会議)を開催しました。資源エネルギー庁はその会議で、2023 年「再エネの出力制御が予想以上に拡大した」との事実認識を共有し、何らかの「対策を来年度から実施する」としています。その候補に挙げられた対策を紹介します。

昼間の電力料金を値下げする新しい料金体系の創出

太陽光発電が活躍する昼間の電気料金を安くして、新しい需要を生み出そうという提案が第 1 です。これは既に中国電力が実施していることで、これを全国に拡大しようという提案です。

家庭用蓄電池・ヒートポンプ給湯器の活用・電炉や水素の活用

第 2 の提案は家庭用蓄電池の導入推進と、ヒートポンプ給油器の昼作動の提案です。第 3 は電炉(製鉄)の増加や水分解による水素作りなど、産業分野の需要拡大です。ヒートポンプの活用は既に北陸電力が実施しています。きらきら発電でも読者に昼沸かすことをお勧めしています。

石炭火力発電の制御量の拡大・地域連係線の増強

これまで 5 割カットだった石炭火力を7割カットに拡大する方針も提起しています。しかし 7割カットは2022年より実施されている数字なので、さらにカットする目標を引き上げる必要があります。「地域連係線のさらなる増強」も対策の一つに挙げています。





水戸部家にお孫さん誕生

昨年暮れ、きらきら発電の理事長 水戸部先生に2人目のお孫さんがで きました。旭君です。年末お孫さん に会いに行った先生に、お二人の手 の写真をリクエストしました。将来 が楽しみですね。 きらきら発電市民共同発電所 ニュース 2024年正月 第109号

〒981-3215 仙台市泉区北中山3丁目17-12070(2010)3777

kirakirahatuden. com/ hirohata3888@outlook.jp

反摩発新聞第549号

2023年12月20日



再エネ出力制御の実態と影響

前川 正敏 (㈱東洋生興)

2023年春、太陽光をはじめとする再エネへの出力制御が急増、再エネ(主に太陽光発電)事業者の間で「不安と動揺が広がっている」(太陽光発電協会)といいます。いったい、何が起きているのでしょうか。

出力制御は発電事業者へ 電力の供給(出力)を一時 的に制御することを指しま す。電力需要が小さく、太 陽光発電等による自然変動 電力供給が大きい時期に電 力需給ギャップを調整する 為に発生します。季節的に 春 (4月~6月) はこのよう な条件に該当し、頻発する のです。2018年の九州電力 を皮切りに、2022年度には、 北海道・東北・中国・四国・ 沖縄と多くのエリアでの実 施が記録されました。そし て、2023年4月の中部電力 内の出力制御に加え、北陸 電力、関西電力においても 出力制御を記録し、東京電 力を除くすべてのエリアで 出力制御が実施されました。

2023年の出力制御の急増は多くの太陽光発電事業者にとって厳しい状況でした。出力制御増=売電ロス=収入減です。特に中国電力は2023年4月単月で前年1年分電力抑制量の3.6倍が出力制御され、4~5月の売電実績が売上シミュレーションに対し約30%減になる発電所もありました。

今回の出力制御問題は、 日本における再エネ促進に 大きな影響を与えます。ま ず、再エネ事業者の収入減 が原因で、経営の悪化です。 太陽光発電所のモデル収支 計画では20年間の固定買 取制度 (FIT) に基づき長期 で利益化する事業であるた め毎年大儲けする事業では なく、薄利でキャッシュを 長期的に積み上げる事業で す。平均的な収支計画では 年間売上15%以上ダウンで 採算割れし、資金繰りが悪 化します。この状態が継続、 頻発すれば『出力制御倒産』 の可能性すらありえます。 実際に太陽光発電所の売却 件数は2023年4月から激増 しており、前年比3倍増で す。これは太陽光発電事業 の収益悪化のため、事業者 が事業継続困難と考えてい るからです。

出力制御による再エネ事 業の採算悪化については金 融機関からも懸念の声が出 ています。『GX、再エネの 主力電源化=国策』と融資 してきた銀行も『はしごを 外された』と感じています。 金融機関が再エネに融資で きたのは、FIT制度による 長期安定と固定買取の担 保・信用力です。出力制御 の見通しや悪化の程度が不 明であれば、不信感が募り、 新規再エネ案件に関しての 融資は消極的にならざるを えません。

更に、来年以降もこの傾向に改善する見込みは期待できない状況です。要因の1つとして日本独自の優先給電ルールがあります。こ

のルール下では需要に対し て供給過多となった場合、 原子力発電が出力制御をさ れないベースロード電源 (長期固定電源)として、自 然変動電源(再エネ、太陽 光等) よりも優先されてい ます。2023年夏、関西電力 エリアでは運転開始から40 年を超える老朽原発、高浜 原発1号機、2号機が再稼働 しました。また中国電力は 島根原発2号機を2024年8 月に再稼働すると発表しま した。この流れでは来年以 降の再エネの電源比率は圧 迫され出力制御状況が改善 どころかむしろ悪化するの ではないかと懸念されます。

出力制御がもたらす最大の悪影響は、政府のエネルギー政策に対する不信感と再エネ事業者の持続可能性に対する不安です。出力制御の課題を解決せずに、再エネ産業の成長はないといっていいでしょう。

現に2050年カーボンニュートラル達成に向けて第6次エネルギー基本対策では『再エネ導入量最大化』と明記されていますが、世界で太陽光発電が大規模導入されている中、日本ではこの数年、新規導入容量は5GW前後に低迷しています。

出力制御は単に『再エネ 事業者の経営悪化』の問題 ではありません。中長期的 に日本の脱炭素化への道へ 何を優先するかの政策判断 が問われます。